



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 (TEL) (03) 3817-7619

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	471,058	△17.9	30,460	△8.1	30,545	△6.1	20,993	△10.1
2020年3月期	573,842	5.9	33,161	13.4	32,545	22.5	23,352	23.6

(注) 包括利益 2021年3月期 24,179百万円(20.4%) 2020年3月期 20,077百万円(7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.62	—	14.0	6.9	6.5
2020年3月期	81.83	—	17.4	8.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	452,248	158,403	35.0	555.32
2020年3月期	428,875	141,299	32.9	494.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 158,287百万円 2020年3月期 141,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	30,690	△12,800	△3,111	59,197
2020年3月期	4,444	△9,081	13,500	43,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	29.4	5.1
2021年3月期	—	—	—	28.00	28.00	8,002	38.1	5.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		32.9	

(注1) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年記念配当5円

(注2) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2020年3月期10百万円、2021年3月期21百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	491,000	4.2	29,000	△4.8	28,500	△6.7	20,000	△4.7	70.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	286,013,910株	2020年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期	977,610株	2020年3月期	640,654株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	285,167,470株	2020年3月期	285,368,866株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	445,142	△17.8	27,000	△8.0	27,270	△5.9	18,706	△10.3
2020年3月期	541,528	5.7	29,342	13.4	28,983	23.6	20,862	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	65.60		—					
2020年3月期	73.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	446,525	140,025	31.4	491.26
2020年3月期	419,496	126,703	30.2	443.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 140,025百万円 2020年3月期 126,703百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	456,000	2.4	25,500	△6.5	18,000	△3.8	63.15

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期通期予想の概要	27
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	29
(3) 2021年3月期 主要受注・完成工事	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による下振れリスクの高まりにより、当面不透明な状況が続くものと見込まれます。建設業を取り巻く環境は、国内では政府の国土強靱化対策等の公共投資は堅調であり、民間設備投資においても持ち直しの動きがみられます。

当社におきましては、国内の手持ち工事は中断することなく進捗し、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でした。海外におきましては、当社グループの海外拠点であるシンガポールとアフリカのODA工事で工事中断の影響がありましたが、現在は全工事が稼働しております。

このような事業環境の下、当社グループは、感染防止対策を徹底した上で工事を継続することが元請としての社会的使命であると考え、三密回避等の感染防止対策を徹底するとともに、ICT (Information and Communication Technology) の活用による非接触、遠隔化及び業務効率化の取組みを加速させ、事業継続してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高4,711億円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益305億円（同8.1%減）、経常利益305億円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（同10.1%減）となりました。売上高は国内建築事業が減少したことに加え、海外の一部で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が中断したことなどにより減収となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響額は、売上高にして約300億円です。利益面では、売上高の減少により営業利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益も減少しましたが、2020年5月に発表した当初見込みに比べて25億円改善しました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は1,990億円（前連結会計年度比5.6%減）となりましたが、工事利益率が改善したことによりセグメント利益は229億円（同10.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に比べ71億円減少し、1,857億円となりました。

(国内建築事業)

前年度に複数の大型工事が竣工したことなどにより、売上高は1,444億円（前連結会計年度比26.7%減）となり、セグメント利益は40億円（同35.9%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の官庁及び物流工事を受注したことにより、前期に比べ131億円増加し、1,782億円となりました。

(海外建設事業)

シンガポール及びアフリカにおいて新型コロナウイルス感染症の影響で工事が中断したことにより、売上高は1,219億円（前連結会計年度比22.6%減）となり、セグメント利益は29億円（同54.6%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールと香港で複数の建築大型工事を受注したことなどにより、前期に比べ595億円増加し、1,411億円となりました。

(その他)

売上高は57億円（前連結会計年度比32.7%減）となり、セグメント利益は7億円（前連結会計年度は2億円のセグメント損失）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、19ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ234億円増加し、4,522億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの償還により減少したものの社債及び借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、2,938億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ171億円増加し、1,584億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が302億円となったことに加え、未成工事受入金の増加などにより、307億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得及びSE P型多目的起重機船の建造による支出などにより、128億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより31億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ162億円増加し、592億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により125億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより145億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、60億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は830億円（対前年度比8億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	25.9	26.7	33.0	32.9	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	53.1	38.1	37.9	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.9	19.6	—	17.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	4.7	—	4.9	47.2

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2021年度の国内外経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、当面先行き不透明な状況が続くものとみられます。

2021年度の国内建設市場につきましては、公共投資は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(2021~2025年度)等により高水準で推移するものと見込まれます。民間建設投資も、ポストコロナ、カーボンニュートラル実現等に向けて回復が見込まれます。また、海外の主要市場であるシンガポール、香港およびODA工事についても、堅調に推移するものと予想されます。

当社グループは、三密回避等の感染防止対策を徹底するとともに、ICTを活用した生産性向上を実現し、ウィズコロナにあっても国内外で安定的な事業継続をまいります。

2021年度の連結業績につきましては、コロナウイルス感染症拡大の影響により国内建築及び海外で計画や着工の遅れがあり、2020年5月に発表した中期経営計画の計画値を現在の手持ち工事の状況を勘案して以下の通り修正します。中期経営計画の最終年度の2022年度目標に変更はありません。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2020年度実績		2021年度予想	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	5,050	—	5,300
	売上高	4,711	4,451	4,910	4,560
	営業利益	305	270	290	260
	経常利益	305	273	285	255
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	210	187	200	180
	1株当たり当期純利益	73.62円	65.60円	70.17円	63.15円
財務指標	有利子負債残高	822	770	830	770
	D/Eレシオ(ネット)	0.1倍	0.2倍	0.2倍	0.2倍
	自己資本利益率	14.0%	14.0%	12.2%	12.4%
1株当たり年間配当金		28円(記念配当除き23円)		23円	
配当性向(連結)		38.1%(31.3%)		32.9%	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向(連結)30%以上を目標に掲げています。

当期につきましては、2020年5月11日の公表時に1株当たり20円の普通配当に創立125周年記念配当5円を加えた25円の配当としておりましたが、2021年5月11日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしました通り、上記方針と当期の業績を踏まえ、1株当たり23円の普通配当に創立125周年記念配当5円を加えた28円とすることとし、第71期定時株主総会に付議いたします。

次期、2021年度(2022年3月期)につきましては、目標配当性向(連結)30%以上を維持し、1株当たり23円の普通配当を実施させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社6社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、PKYマリン(株)はSEP型多目的起重機船の建造中です。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

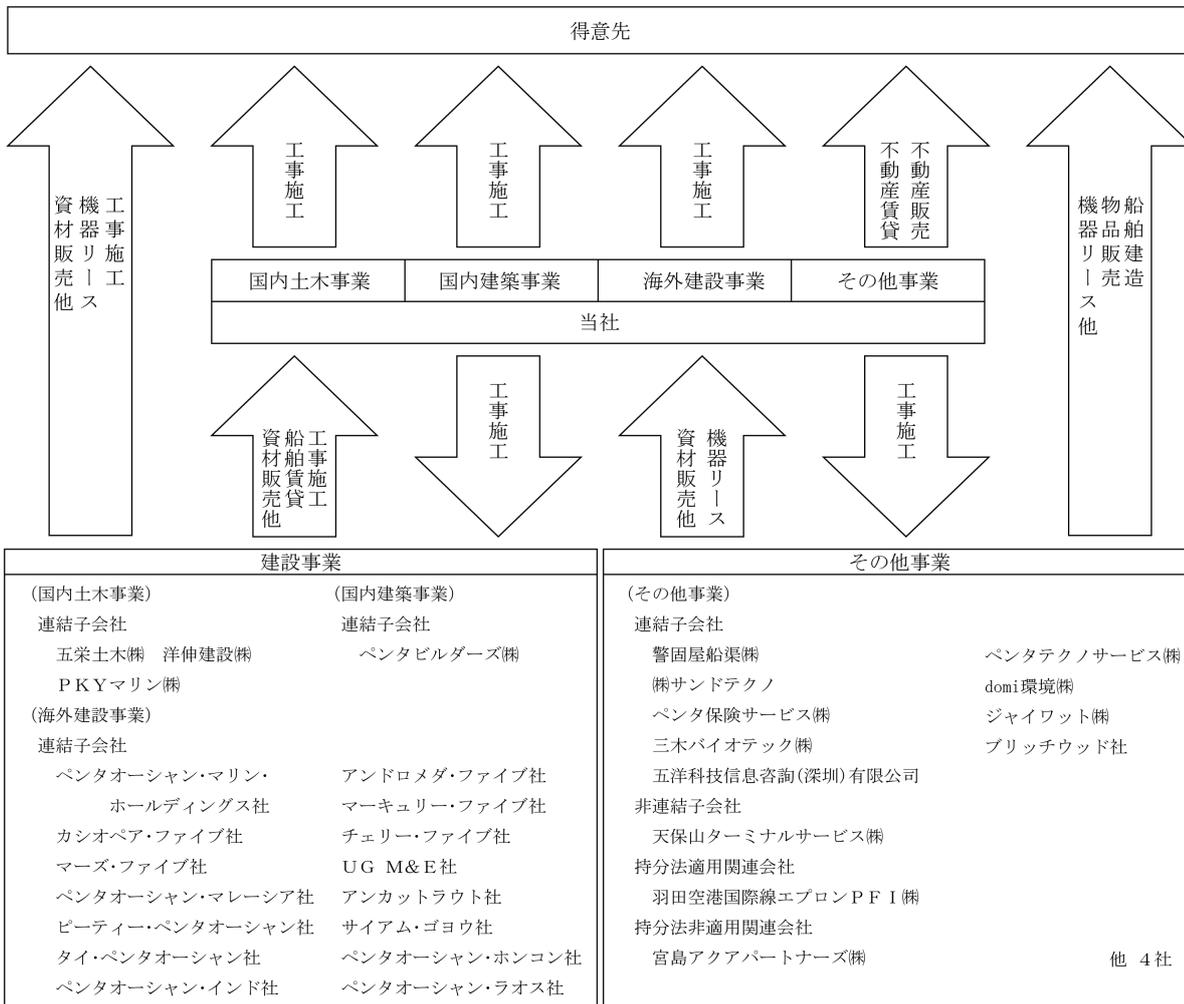
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。なお、新規にUG M&E社の株式を取得し連結子会社としました。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがあります。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。この他、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,621	59,781
受取手形・完成工事未収入金等	239,344	239,949
有価証券	74	8
未成工事支出金等	12,941	12,395
たな卸不動産	1,902	1,898
未収入金	20,265	17,888
その他	2,815	3,524
貸倒引当金	△702	△358
流動資産合計	320,264	335,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,287	38,121
機械、運搬具及び工具器具備品	104,875	105,620
土地	33,580	33,491
建設仮勘定	3,873	11,962
その他	156	194
減価償却累計額	△99,845	△104,983
有形固定資産合計	79,928	84,407
無形固定資産		
投資その他の資産	1,454	3,931
投資有価証券	17,152	19,485
繰延税金資産	6,158	3,109
退職給付に係る資産	1,259	3,190
その他	5,717	6,297
貸倒引当金	△3,060	△3,261
投資その他の資産合計	27,228	28,821
固定資産合計	108,611	117,160
資産合計	428,875	452,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	118,816	117,482
短期借入金	24,673	28,841
コマーシャル・ペーパー	17,999	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,357	4,806
未成工事受入金	20,932	24,586
預り金	40,062	42,150
完成工事補償引当金	2,022	992
賞与引当金	2,929	2,980
工事損失引当金	1,935	1,374
その他	10,274	11,625
流動負債合計	257,003	244,839
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	14,858	23,371
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	214	299
退職給付に係る負債	1,252	1,118
その他	566	535
固定負債合計	30,572	49,004
負債合計	287,575	293,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	87,066	101,198
自己株式	△373	△590
株主資本合計	135,529	149,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,673	4,583
繰延ヘッジ損益	43	△175
土地再評価差額金	3,910	3,912
為替換算調整勘定	△166	△15
退職給付に係る調整累計額	△815	536
その他の包括利益累計額合計	5,645	8,842
非支配株主持分	125	116
純資産合計	141,299	158,403
負債純資産合計	428,875	452,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	564,135	464,214
その他の売上高	9,707	6,844
売上高合計	573,842	471,058
売上原価		
完成工事原価	513,945	416,483
その他の売上原価	7,998	4,536
売上原価合計	521,943	421,020
売上総利益		
完成工事総利益	50,190	47,730
その他の売上総利益	1,708	2,308
売上総利益合計	51,899	50,038
販売費及び一般管理費	18,738	19,577
営業利益	33,161	30,460
営業外収益		
受取利息	161	61
受取配当金	380	387
貸倒引当金戻入額	252	399
不動産賃貸料	144	136
その他	216	205
営業外収益合計	1,154	1,190
営業外費用		
支払利息	924	667
貸倒引当金繰入額	4	258
為替差損	737	—
その他	103	179
営業外費用合計	1,770	1,105
経常利益	32,545	30,545
特別利益		
固定資産売却益	278	92
投資有価証券売却益	0	44
その他	4	2
特別利益合計	284	138
特別損失		
投資有価証券評価損	—	413
退職給付信託設定損	46	—
その他	328	105
特別損失合計	374	518
税金等調整前当期純利益	32,455	30,165
法人税、住民税及び事業税	10,917	7,449
法人税等調整額	△1,817	1,734
法人税等合計	9,100	9,184
当期純利益	23,354	20,981
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	23,352	20,993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,354	20,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,922	1,910
繰延ヘッジ損益	62	△219
為替換算調整勘定	△43	155
退職給付に係る調整額	△1,373	1,351
その他の包括利益合計	△3,277	3,197
包括利益	20,077	24,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,078	24,188
非支配株主に係る包括利益	△1	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	69,143	△383	117,597
当期変動額					
剰余金の配当			△5,430		△5,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,352		23,352
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,922	9	17,931
当期末残高	30,449	18,386	87,066	△373	135,529

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,595	△18	3,910	△126	558	8,919	56	126,573
当期変動額								
剰余金の配当								△5,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,352
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,922	62	—	△40	△1,373	△3,274	68	△3,205
当期変動額合計	△1,922	62	—	△40	△1,373	△3,274	68	14,726
当期末残高	2,673	43	3,910	△166	△815	5,645	125	141,299

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	87,066	△373	135,529
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,993		20,993
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,132	△216	13,915
当期末残高	30,449	18,386	101,198	△590	149,445

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,673	43	3,910	△166	△815	5,645	125	141,299
当期変動額								
剰余金の配当								△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,993
土地再評価差額金の取崩								△2
自己株式の取得								△228
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,910	△219	2	151	1,351	3,196	△9	3,187
当期変動額合計	1,910	△219	2	151	1,351	3,196	△9	17,103
当期末残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,455	30,165
減価償却費	9,085	7,394
のれん償却額	—	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	310	△765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△156	△275
受取利息及び受取配当金	△542	△449
支払利息	924	667
為替差損益 (△は益)	1,368	△1,564
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	△46
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	413
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,398	380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	522	984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,320	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,830	△2,374
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,610	3,120
未収入金の増減額 (△は増加)	5,526	2,452
その他	8,328	897
小計	13,436	40,712
利息及び配当金の受取額	553	445
利息の支払額	△911	△650
法人税等の支払額	△8,633	△9,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	30,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△145	△28
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,742
有形固定資産の取得による支出	△9,736	△11,041
有形固定資産の売却による収入	1,350	511
貸付金の回収による収入	5	6
その他	△557	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,081	△12,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118	1,432
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,999	△17,999
長期借入れによる収入	9,646	16,435
長期借入金の返済による支出	△8,842	△5,750
社債の発行による収入	—	19,898
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,421	△6,849
その他	0	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,500	△3,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,445	1,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,417	16,170
現金及び現金同等物の期首残高	35,610	43,027
現金及び現金同等物の期末残高	43,027	59,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 全株式を取得し子会社化したことにより、1社を連結の範囲に含めている。

UG M&E社

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社26社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

④会計方針に関する事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	544,121 百万円	440,320 百万円

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却している。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(2020年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組替えている。
- ②前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組替えている。
- ③前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた79百万円及び「固定資産除却損」に表示していた248百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は498百万円、株式数は767千株である。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、景気は当面不透明な状況が続くものと予想される。

このような状況の中、当社グループにおいては、国内の手持ち工事は中断することなく進捗し、海外においてはシンガポールとアフリカのODA工事で一時中断の影響があったものの、現在は全工事が稼働している。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はないため、予測困難である。当社グループにおいては、三密回避等の感染症対策を徹底するとともに、ICTを活用した生産性向上を通じて安定的な事業継続が可能であるとの前提のもと、工事進行基準適用工事等に関

する会計上の見積もりを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」、及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	210,740	197,013	157,624	565,378	8,464	573,842	—	573,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	0	—	250	2,176	2,427	△2,427	—
計	210,989	197,014	157,624	565,628	10,641	576,270	△2,427	573,842
セグメント利益又は 損失（△）	20,682	6,321	6,312	33,315	△157	33,158	2	33,161
その他の項目 減価償却額	3,757	583	4,304	8,645	442	9,088	△2	9,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	199,005	144,422	121,934	465,362	5,696	471,058	—	471,058
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	175	31	—	207	2,379	2,587	△2,587	—
計	199,180	144,454	121,934	465,570	8,075	473,646	△2,587	471,058
セグメント利益	22,855	4,049	2,865	29,770	687	30,458	2	30,460
その他の項目 減価償却額	3,470	519	2,977	6,967	429	7,397	△2	7,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり純資産額	494.70円	555.32円
1株当たり当期純利益	81.83円	73.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,352	20,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,352	20,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,368	285,167

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度645千株、当連結会計年度846千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度435千株、当連結会計年度636千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,454	55,612
受取手形	2,310	6,246
完成工事未収入金	230,943	227,102
有価証券	74	8
未成工事支出金	9,799	8,807
たな卸不動産	1,316	1,303
材料貯蔵品	1,237	1,248
短期貸付金	1,484	201
未収入金	21,223	22,320
その他	2,855	3,536
貸倒引当金	△715	△366
流動資産合計	310,985	326,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,878	30,571
減価償却累計額	△20,954	△21,629
建物(純額)	8,924	8,941
構築物	4,108	4,194
減価償却累計額	△3,105	△3,170
構築物(純額)	1,003	1,024
機械及び装置	10,323	9,508
減価償却累計額	△8,311	△8,326
機械及び装置(純額)	2,011	1,182
浚渫船	16,073	16,070
減価償却累計額	△15,655	△15,811
浚渫船(純額)	417	258
船舶	28,017	27,500
減価償却累計額	△13,039	△14,708
船舶(純額)	14,977	12,792
車両運搬具	675	798
減価償却累計額	△403	△453
車両運搬具(純額)	271	345
工具器具・備品	4,653	4,850
減価償却累計額	△3,920	△4,105
工具器具・備品(純額)	733	744
土地	31,595	31,594
リース資産	341	297
減価償却累計額	△193	△133
リース資産(純額)	147	163
建設仮勘定	3,819	11,650
有形固定資産合計	63,902	68,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産	1,375	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	16,522	18,846
関係会社株式	2,009	4,772
関係会社長期貸付金	14,889	18,846
破産更生債権等	40	34
長期前払費用	72	50
繰延税金資産	5,329	2,813
その他	7,404	8,190
貸倒引当金	△3,036	△3,237
投資その他の資産合計	43,232	50,318
固定資産合計	108,510	120,504
資産合計	419,496	446,525
負債の部		
流動負債		
工事未払金	116,909	115,978
短期借入金	23,023	27,191
コマーシャル・ペーパー	17,999	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	4,667	5,063
未払法人税等	7,079	4,576
未成工事受入金	20,134	23,323
預り金	50,500	55,930
完成工事補償引当金	1,988	971
賞与引当金	2,695	2,735
工事損失引当金	1,922	1,109
その他	4,244	4,931
流動負債合計	261,165	251,811
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,682	19,790
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	479	473
役員株式給付引当金	214	299
その他	3,572	10,446
固定負債合計	31,628	54,689
負債合計	292,793	306,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86	80
別途積立金	40,000	50,000
繰越利益剰余金	31,526	33,377
利益剰余金合計	71,612	83,458
自己株式	△373	△590
株主資本合計	120,075	131,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,673	4,583
繰延ヘッジ損益	43	△175
土地再評価差額金	3,910	3,912
評価・換算差額等合計	6,627	8,321
純資産合計	126,703	140,025
負債純資産合計	419,496	446,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	541,176	444,837
その他の売上高	352	304
売上高合計	541,528	445,142
売上原価		
完成工事原価	493,503	400,189
その他の売上原価	1,294	190
売上原価合計	494,798	400,379
売上総利益		
完成工事総利益	47,672	44,648
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	△942	113
売上総利益合計	46,730	44,762
販売費及び一般管理費	17,387	17,762
営業利益	29,342	27,000
営業外収益		
受取利息	429	328
有価証券利息	1	0
受取配当金	489	490
貸倒引当金戻入額	269	408
その他	187	198
営業外収益合計	1,376	1,427
営業外費用		
支払利息	864	597
社債利息	82	92
貸倒引当金繰入額	—	258
その他	789	206
営業外費用合計	1,735	1,156
経常利益	28,983	27,270
特別利益		
固定資産売却益	254	86
投資有価証券売却益	0	30
その他	4	1
特別利益合計	260	118
特別損失		
投資有価証券評価損	—	413
退職給付信託設定損	46	—
その他	321	88
特別損失合計	367	501
税引前当期純利益	28,876	26,887
法人税、住民税及び事業税	9,794	6,396
法人税等調整額	△1,779	1,784
法人税等合計	8,014	8,180
当期純利益	20,862	18,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	92	30,000	26,088	56,180	△383	104,634
当期変動額										
剰余金の配当							△5,430	△5,430		△5,430
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							20,862	20,862		20,862
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	10,000	5,438	15,431	9	15,441
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	86	40,000	31,526	71,612	△373	120,075

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,595	△18	3,910	8,487	113,121
当期変動額					
剰余金の配当					△5,430
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					20,862
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,921	62	—	△1,859	△1,859
当期変動額合計	△1,921	62	—	△1,859	13,581
当期末残高	2,673	43	3,910	6,627	126,703

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	86	40,000	31,526	71,612	△373	120,075
当期変動額										
剰余金の配当							△6,859	△6,859		△6,859
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							18,706	18,706		18,706
土地再評価差額金の取崩							△2	△2		△2
自己株式の取得									△228	△228
自己株式の処分									12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	10,000	1,851	11,845	△216	11,628
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	80	50,000	33,377	83,458	△590	131,704

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,673	43	3,910	6,627	126,703
当期変動額					
剰余金の配当					△6,859
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					18,706
土地再評価差額金の取崩					△2
自己株式の取得					△228
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,910	△219	2	1,693	1,693
当期変動額合計	1,910	△219	2	1,693	13,322
当期末残高	4,583	△175	3,912	8,321	140,025

6. その他

(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月実績		2022年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	464,214		482,500		18,285	
	その他	6,844		8,500		1,655	
	計	471,058		491,000		19,941	
売上総利益	建設事業	10.3%	47,730	9.8%	47,150	△0.5p	△580
	その他	33.7%	2,308	31.2%	2,650	△2.5p	341
	計	10.6%	50,038	10.1%	49,800	△0.5p	△238
販売費及び一般管理費		4.2%	19,577	4.2%	20,800	0.1p	1,222
営業利益		6.5%	30,460	5.9%	29,000	△0.6p	△1,460
経常利益		6.5%	30,545	5.8%	28,500	△0.7p	△2,045
税金等調整前当期純利益		6.4%	30,165	5.8%	28,500	△0.6p	△1,665
親会社株主に帰属する当期純利益		4.5%	20,993	4.1%	20,000	△0.4p	△993

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	30,690	12,500	△18,190
投資キャッシュ・フロー	△12,800	△14,500	△1,699
財務キャッシュ・フロー	△3,111	△6,000	△2,888

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2021年3月期実績	2022年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	822	830	8
有利子負債(個別) (億円)	770	770	0
設備投資(連結) (億円)	116	110	△6
設備投資(個別) (億円)	108	85	△23
従業員数(連結) (人)	3,565	3,720	155
従業員数(個別) (人)	3,046	3,175	129

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月実績		2022年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	185,502	185,000		△502		
		海外土木	89,216	75,000		△14,216		
		(土木 計)	274,719	260,000		△14,719		
		国内建築	142,102	150,000		7,897		
		海外建築	28,015	45,000		16,984		
		(建築 計)	170,117	195,000		24,882		
		(国内 計)	327,604	335,000		7,395		
		(海外 計)	117,232	120,000		2,767		
	計	444,837	455,000		10,162			
	その他	304	1,000		695			
合計	445,142	456,000		10,857				
売上総利益	建設事業	国内土木	16.5%	30,516	15.4%	28,500	△1.0p	△2,016
		海外土木	3.2%	2,858	4.0%	3,000	0.8p	141
		(土木 計)	12.1%	33,375	12.1%	31,500	△0.0p	△1,875
		国内建築	7.2%	10,213	7.3%	11,000	0.1p	786
		海外建築	3.8%	1,059	4.0%	1,800	0.2p	740
		(建築 計)	6.6%	11,272	6.6%	12,800	△0.1p	1,527
		(国内 計)	12.4%	40,729	11.8%	39,500	△0.6p	△1,229
		(海外 計)	3.3%	3,918	4.0%	4,800	0.7p	881
	計	10.0%	44,648	9.7%	44,300	△0.3p	△348	
	その他	37.4%	113	50.0%	500	12.6p	386	
合計	10.1%	44,762	9.8%	44,800	△0.2p	37		
販売費及び一般管理費		4.0%	17,762	4.1%	18,800	0.1p	1,037	
営業利益		6.1%	27,000	5.7%	26,000	△0.4p	△1,000	
経常利益		6.1%	27,270	5.6%	25,500	△0.5p	△1,770	
税引前当期純利益		6.0%	26,887	5.6%	25,500	△0.4p	△1,387	
当期純利益		4.2%	18,706	3.9%	18,000	△0.3p	△706	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2021年3月期実績		2022年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	185,669	200,000		14,330	
		海外土木	7,651	90,000		82,348	
		計	193,320	290,000		96,679	
	建築	国内建築	178,216	180,000		1,783	
		海外建築	133,416	60,000		△73,416	
		計	311,633	240,000		△71,633	
		(国内 計)	363,886	380,000		16,113	
		(海外 計)	141,067	150,000		8,932	
	計	504,953	530,000		25,046		
	その他		304	1,000		695	
合計		505,258	531,000		25,741		

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	126,722	125,775	△946	△0.7
		国内民間	66,065	59,893	△6,171	△9.3
		国内計	192,788	185,669	△7,118	△3.7
		海外	66,916	7,651	△59,265	△88.6
		計	259,704	193,320	△66,383	△25.6
	建築	国内官庁	24,505	37,312	12,807	52.3
		国内民間	140,597	140,903	305	0.2
		国内計	165,103	178,216	13,113	7.9
		海外	14,603	133,416	118,812	813.6
		計	179,707	311,633	131,925	73.4
	合計	国内官庁	151,228	163,088	11,860	7.8
		国内民間	206,663	200,797	△5,866	△2.8
		国内計	357,891	363,886	5,994	1.7
		海外	81,520	141,067	59,547	73.0
		計	439,411	504,953	65,541	14.9
その他		352	304	△48	△13.7	
合計		439,764	505,258	65,493	14.9	

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	147,948	137,608	△10,340	△7.0
		国内民間	46,405	47,894	1,488	3.2
		国内計	194,354	185,502	△8,851	△4.6
		海外	124,463	89,216	△35,246	△28.3
		計	318,817	274,719	△44,097	△13.8
	建築	国内官庁	40,137	19,094	△21,042	△52.4
		国内民間	152,456	123,007	△29,449	△19.3
		国内計	192,594	142,102	△50,492	△26.2
		海外	29,764	28,015	△1,748	△5.9
		計	222,358	170,117	△52,240	△23.5
	合計	国内官庁	188,086	156,703	△31,383	△16.7
		国内民間	198,861	170,901	△27,960	△14.1
		国内計	386,948	327,604	△59,343	△15.3
		海外	154,227	117,232	△36,994	△24.0
		計	541,176	444,837	△96,338	△17.8
その他		352	304	△48	△13.7	
合計		541,528	445,142	△96,386	△17.8	

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20. 3. 31)	当事業年度 (21. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	138,298	126,465	△11,832	△8.6
		国内民間	61,184	73,183	11,999	19.6
		国内計	199,482	199,649	166	0.1
		海外	271,680	188,680	△82,999	△30.6
		計	471,162	388,329	△82,832	△17.6
	建築	国内官庁	32,161	50,379	18,218	56.6
		国内民間	179,851	197,747	17,896	10.0
		国内計	212,012	248,126	36,114	17.0
		海外	76,342	179,872	103,529	135.6
		計	288,354	427,999	139,644	48.4
	合計	国内官庁	170,459	176,844	6,385	3.7
		国内民間	241,035	270,931	29,895	12.4
		国内計	411,494	447,775	36,281	8.8
		海外	348,022	368,552	20,530	5.9
		計	759,516	816,328	56,811	7.5
その他		-	-	-	-	
合計		759,516	816,328	56,811	7.5	

(3) 2021年3月期 主要受注・完成工事

①受注

米軍	横須賀米軍棧橋建設工事	神奈川県
関東地方整備局	R2国道357号多摩川トンネル浮島立坑工事	神奈川県
三ツ子島埠頭株式会社	(仮称) 第三棧橋新設工事	広島県
北九州市	新日明工場整備運営事業の内、解体・建築工事	福岡県
日本ポート産業株式会社	魚崎浜冷凍冷蔵倉庫建替計画	兵庫県
株式会社島忠	(仮称) 島忠横浜市鶴見区店舗建替計画	神奈川県
シンガポール政府	シンガポール・マレーシア国境鉄道施設工事	シンガポール
香港大学	香港大学研究実験棟及びIT棟新築工事	香港
シンガポール政府	入国管理局増改築工事	シンガポール

②完成

関東地方整備局	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・製造等工事	東京都
東京都下水道局	砂町水再生センター合流改善施設建設その5工事	東京都
東北地方整備局	東北中央自動車道 下小国地区道路改良工事	福島県
万葉倶楽部株式会社	(仮称) 小田原東口駅前再開発ビル新築工事	神奈川県
株式会社立飛リアルエステート 三井不動産株式会社	MF L P 立川立飛新築工事	東京都
公益社団法人昭和会	(仮称) 今給黎総合病院新築工事	鹿児島県
シンガポール政府	トムソンライン 地下鉄工事 T211工区	シンガポール
ダイアログ イーアンドシー	PDT 3期(埋立・棧橋)	マレーシア

(引渡基準ベース)